

2021年10-12月期景況調査の結果について（見解）

2022年1月26日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した450社を対象に12月1日から12月24日の期間、「10-12月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 450社
162社	36.0%	
正従業員合計	正従業員平均	
4,703名	29名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,390名	9名	

主たる事業の種類 (社) (%)

1	製造業	18	11.1%
2	建設業	24	14.8%
3	流通・商業	43	26.5%
4	サービス	62	38.3%
5	情報	15	9.3%
	計	162	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
1~5名	47	29.0%
6~10名	27	16.7%
11~20名	30	18.5%
21~50名	35	21.6%
51~100名	14	8.6%
101名以上	9	5.6%
	計	162

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

コロナに翻弄、一進一退 企業物価指数高騰で、資金繰りの先行きに不安感

- ① 業況判断DIは前期調査から(△28.3⇒△12.9)比べて改善するも、引き続きマイナス超。
- ② 売上高DIは建設業で悪化し、水面(0)からマイナス超に。それ以外の業種で改善し、情報はプラス超に転化。
- ③ 経常利益DIは全ての業種で改善し、情報は大幅に改善しプラス超に転化。
- ④ 資金繰りDIは製造業以外の業種で後退・悪化し、製造業は改善するものの引き続きマイナス超。
- ⑤ 経営上の問題点は8期(2年)ぶりに「従業員の不足」、力点は前期に続き「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは製造業と情報以外の業種で改善し、建設業はプラス超に転化となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(△28.3⇒△12.9)と改善するも引き続きマイナス超。前期調査結果見通し(△21.0⇒△12.9)より改善。また、前年同期(10-12月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)も改善。(△27.7⇒△12.9)
過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。
- ・2011年1-3月期(△5.2)→2011年4-6月期(△20.8)(東日本大震災)
 - ・2008年7-9月期(△12.1)→2008年10-12月期(△33.7)(リーマンショック)
- ②業種別では、建設業で悪化しさらにマイナス超。それ以外の業種で改善し、情報はプラス超に転化。
- ③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は建設業と流通・商業で後退・悪化。それ以外の業種で改善し、情報はプラス超に転化。
- ④先行きは製造業と情報で後退し、それ以外の業種で改善。建設業はプラス超に転化となる見通し。

	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2021 10-12期	増減	2021 10-12期	2022 1~3 見通し	増減
全業種	△ 28.3	△ 12.9	+ 15.4	△ 21.0	△ 12.9	+ 8.1	△ 12.9	△ 1.9	+ 11.0
建設業	△ 11.8	△ 25.0	- 13.2	△ 5.9	△ 25.0	- 19.1	△ 25.0	4.6	+ 29.6
製造業	△ 50.0	△ 5.6	+ 44.4	△ 20.0	△ 5.6	+ 14.4	△ 5.6	△ 5.9	- 0.3
流通・商業	△ 31.5	△ 30.3	+ 1.2	△ 28.9	△ 30.3	- 1.4	△ 30.3	△ 12.5	+ 17.8
情報	△ 37.5	26.6	+ 64.1	△ 50.0	26.6	+ 76.6	26.6	20.0	- 6.6
サービス業	△ 21.8	△ 8.0	+ 13.8	△ 16.4	△ 8.0	+ 8.4	△ 8.0	△ 1.6	+ 6.4

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(7-9月期)と比べて、「好転」「不変」の増加と「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別で見ると、建設業で「好転」の大幅な減少と「不変」の増加、「悪化」の微増によりD Iの悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減
好転	15.9	19.8	+ 3.9	16.4	22.6	+ 6.2	13.2	11.6	- 1.6	29.4	16.7	- 12.7	10.0	22.2	+ 12.2	12.5	33.3	+ 20.8
不変	39.9	47.5	+ 7.6	45.5	46.8	+ 1.3	42.1	46.5	+ 4.4	29.4	41.7	+ 12.3	30.0	50.0	+ 20.0	37.5	60.0	+ 22.5
悪化	44.2	32.7	- 11.5	38.2	30.6	- 7.6	44.7	41.9	- 2.8	41.2	41.7	+ 0.5	60.0	27.8	- 32.2	50.0	6.7	- 43.3
D I	△ 28.3	△ 12.9	+ 15.4	△ 21.8	△ 8.0	+ 13.8	△ 31.5	△ 30.3	+ 1.2	△ 11.8	△ 25.0	- 13.2	△ 50.0	△ 5.6	+ 44.4	△ 37.5	26.6	+ 64.1

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種名予備	正規	非正規雇用	業況判断	自由記述
1	【製造業】	畜産業	4	11	→	新規事業における先行投資、新商品の販売促進
2	【製造業】	印刷・同関連産業	24	0	↑	10月・12月は昨年より売り上げ増加になり、11月は過去最高売上げを達成！但し、来年1月より紙の仕入れが15%以上高くなるため、値上げ交渉せざる得ない状況となる。
3	【建設業】	設備工事業	43	0	↓	材料が入荷できず工期延長の現場が増え 人材不足で労務単価が上げっている

4	【建設業】		12	0	↓	半導体不足の影響で商品が品薄状態になり、需給のバランスが崩れている
5	【流通・商業】	建築材料等卸売	1	0	↓	ウッドショックによる入荷の遅れ値上げ等、鋼材の値上げ、コンテナ不足による流通業界の輸送コストの上昇が主な要因と思われる。
6	【流通・商業】		14	0	→	仕入商品の価格変動に伴い、お客様に対しての値上げ等、お客様に合った価格設定。厳しいところは協力単価の設定。
7	【サービス業】	自動車整備業	132	10	↓	自動車メーカーの生産減により納期が長期化してお客様が中古車購入に流れざるを得ない状況になった。新車の注文もらっても登録出来ないと売上に上がらないバックオーダーが3億6千万円にまで膨れている。
8	【サービス業】	宿泊業	10	15	↑	感染者数減少による客数増も勢いが弱い
9	【サービス業】	飲食業	7	15	→	飲食店においてはコロナの終息が見通せないため、来年度の予測がたたない。
10	【情報】	情報処理サービス	73	0	→	システムエンジニア不足で機会損失
11	【情報】	通信業	26	31	↑	今年7月からの電話リレーサービスの国の制度化

(2) 売上高

①前期調査結果と比べて(△25.2⇒△11.1)と改善するも引き続きマイナス超。

また、前年同期(10-12月期)と比較すると全業種の売上高DI(「増加」-「減少」割合)は大幅に改善。

(△31.9⇒△11.1)

②業種別では、建設業で悪化し水面(0)からマイナス超。それ以外の業種で改善し、情報はプラス超に転化

③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は建設業以外の業種で改善し、情報はプラス超に転化。

④先行きは全ての業種で改善し、建設業と製造業でプラス超に転化、サービス業で水面(0)となる見通し。

	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2021 10-12期	増減	2021 10-12期	2022 1~3 見通し	増減
全業種	△ 25.2	△ 11.1	+ 14.1	△ 18.9	△ 11.1	+ 7.8	△ 11.1	△ 2.5	+ 8.6
建設業	0.0	△ 12.5	- 12.5	△ 5.9	△ 12.5	- 6.6	△ 12.5	4.4	+ 16.9
製造業	△ 25.0	△ 5.6	+ 19.4	△ 15.0	△ 5.6	+ 9.4	△ 5.6	11.1	+ 16.7
流通・商業	△ 38.4	△ 27.9	+ 10.5	△ 29.0	△ 27.9	+ 1.1	△ 27.9	△ 26.2	+ 1.7
情報	△ 37.5	20.0	+ 57.5	△ 50.0	20.0	+ 70.0	20.0	26.7	+ 6.7
サービス業	△ 21.8	△ 8.1	+ 13.7	△ 12.7	△ 8.1	+ 4.6	△ 8.1	0.0	+ 8.1

<売上高D I 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高D I 内訳をみると、前期（7-9 月期）と比べて、「増加」の微増と「横ばい」の増加、「減少」の減少により、D I の改善となっている。業種別で見ると、建設業で「増加」の「減少」を上回る減少により、D I の悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減
増加	22.3	24.1	+ 1.8	21.8	25.8	+ 4.0	15.4	18.6	+ 3.2	35.3	20.8	- 14.5	30.0	33.3	+ 3.3	12.5	26.7	+ 14.2
横ばい	30.2	40.7	+ 10.5	34.5	40.3	+ 5.8	30.8	34.9	+ 4.1	29.4	45.8	+ 16.4	15.0	27.8	+ 12.8	37.5	66.7	+ 29.2
減少	47.5	35.2	- 12.3	43.6	33.9	- 9.7	53.8	46.5	- 7.3	35.3	33.3	- 2.0	55.0	38.9	- 16.1	50.0	6.7	- 43.3
D I	△ 25.2	△ 11.1	+ 14.1	△ 21.8	△ 8.1	+ 13.7	△ 38.4	△ 27.9	+ 10.5	0.0	△ 12.5	- 12.5	△ 25.0	△ 5.6	+ 19.4	△ 37.5	20.0	+ 57.5

（3）経常利益

①前期調査結果と比べて（△30.6⇒△12.5）と改善するも引き続きマイナス超。

また、前年同期（10-12 月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」-「悪化」割合）は改善。（△26.9⇒△12.5）

②業種別では、全ての業種で改善し、情報はプラス超に転化。

③前期調査での10-12 月見通しと比べて今期結果は建設業で後退・悪化し、それ以外の業種で改善。情報はプラス超に転化。

④先行きは製造業で後退・悪化し、それ以外の業種で改善。情報はさらにプラス超となる見通し。

	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2021 10-12期	増減	2021 10-12期	2022 1~3 見通し	増減
全業種	△ 30.6	△ 12.5	+ 18.1	△ 20.3	△ 12.5	+ 7.8	△ 12.5	△ 5.1	+ 7.4
建設業	△ 31.2	△ 25.0	+ 6.2	△ 6.2	△ 25.0	- 18.8	△ 25.0	△ 4.6	+ 20.4
製造業	△ 47.4	△ 5.5	+ 41.9	△ 15.7	△ 5.5	+ 10.2	△ 5.5	△ 11.1	- 5.6
流通・商業	△ 35.2	△ 31.0	+ 4.2	△ 33.3	△ 31.0	+ 2.3	△ 31.0	△ 23.1	+ 7.9
情報	△ 57.1	26.7	+ 83.8	△ 57.1	26.7	+ 83.8	26.7	33.4	+ 6.7
サービス業	△ 18.1	△ 6.4	+ 11.7	△ 12.7	△ 6.4	+ 6.3	△ 6.4	△ 1.6	+ 4.8

<経常利益D I 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I 内訳をみると、前期（7-9 月期）と比べて、「好転」「不変」の増加と「悪化」の減少により、D I の改善となっている。業種別で見ると、流通・商業と建設業で「好転」が減少するも「悪化」が「好転」の減少幅を上回りD I の改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減	2021 7-9期	2021 10-12 期	増減
好転	15.7	18.6	+ 2.9	16.4	22.6	+ 6.2	16.2	9.5	- 6.7	18.8	12.5	- 6.3	15.8	27.8	+ 12.0	0.0	26.7	+ 26.7
不変	38.1	50.3	+ 12.2	49.1	48.4	- 0.7	32.4	50.0	+ 17.6	31.3	50.0	+ 18.7	21.1	38.9	+ 17.8	42.9	73.3	+ 30.4
悪化	46.3	31.1	- 15.2	34.5	29.0	- 5.5	51.4	40.5	- 10.9	50.0	37.5	- 12.5	63.2	33.3	- 29.9	57.1	0.0	- 57.1
D I	△ 30.6	△ 12.5	+ 18.1	△ 18.1	△ 6.4	+ 11.7	△ 35.2	△ 31.0	+ 4.2	△ 31.2	△ 25.0	+ 6.2	△ 47.4	△ 5.5	+ 41.9	△ 57.1	26.7	+ 83.8

【好転した理由】（複数回答可）

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、第4位に前期第5位の「外注費の減少」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由（1位~4位）>

	2021 10-12	2021 10-12	2021 10-12	2021 7-9	2021 7-9
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の増加	31	77.5%	1	88.9%	1
売上単価・客単価の上昇	11	27.5%	2	18.5%	2
人件費の低下	4	10.0%	3	14.8%	3
外注費の減少	3	7.5%	4	2.4%	5

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位は前期同様だが、第2位に前期第4位の「原材料費・商品仕入額の増加」、第3位に前期第2位の「売上単価・客単価の低下」、同率第3位に「人件費の増加」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果だが、製造業で「原材料費・商品仕入額の増加」（66.7%）第1位にあげ、他と比べると比率が高いのが特徴となっている。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2021 10-12	2021 10-12	2021 10-12	2021 7-9	2021 7-9
	回答数	回答率	順位	回答率	順位
売上総量・客数の減少	48	75.0%	1	82.7%	1
原材料費・商品仕入額の増加	17	26.6%	2	18.7%	4
売上単価・客単価の低下	16	25.0%	3	22.7%	2
人件費の増加	16	25.0%	3	20.0%	3

〔採算の水準〕

①今期（10-12月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて改善しさらにプラス超。

業種別では、製造業と情報以外の業種で後退・悪化するもプラス超を維持。製造業は大幅に改善しプラス超に転化。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	2021 7-9期	2021 10-12期	増減
D I	2.2	11.5	+ 9.3	3.8	1.8	- 2.0	7.9	7.4	- 0.5	35.3	25.0	- 10.3	△ 45.0	11.1	+ 56.1	14.3	40.1	+ 25.8

（4）資金繰り

①10-12月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は後退するもプラス超。

業種別では、製造業以外の業種で後退・悪化し、サービス業は引き続きマイナス超。それ以外の業種で後退・悪化するもプラス超を維持。

	2021 7-9期	2021 10-12期	増減
全業種	9.3	6.7	- 2.6
建設業	23.5	16.7	- 6.8
製造業	△ 20.0	△ 5.5	+ 14.5
流通・商業	33.4	23.3	- 10.1
情報	37.5	26.7	- 10.8
サービス業	△ 5.4	△ 9.6	- 4.2

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では第1位に前期第2位の「従業員の不足」、第2位に前期第5位の「仕入単価の上昇」、第3位に前期第1位の「民間需要の停滞」、第4位に前期第6位の「人件費の増加」、第5位に前期第4位の「同業者相互の価格競争の激化」となっている。

	2021 10-12 回答数	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位
従業員の不足	54	35.3%	1	26.7%	2
仕入単価の上昇	49	32.0%	2	20.6%	5
民間需要の停滞	40	26.1%	3	49.6%	1
人件費の増加	37	24.2%	4	18.3%	6
同業者相互の価格競争の激化	29	19.0%	5	24.4%	4

<問題点業種別>

業種別では、情報で「従業員の不足」(53.3%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸 小売 他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
同業者相互の価格競争の激化	29	19.0%	5	11	19.0%	4	8	19.5%	5	6	27.3%	4	1	5.9%	5	3	20.0%	3
民間需要の停滞	40	26.1%	3	13	22.4%	3	14	34.1%	2	7	31.8%	3	5	29.4%	3	1	6.7%	5
仕入単価の上昇	49	32.0%	2	10	17.2%	5	17	41.5%	1	11	50.0%	1	9	52.9%	1	2	13.3%	4
人件費の増加	37	24.2%	4	16	27.6%	2	9	22.0%	3	4	18.2%	5	3	17.6%	4	5	33.3%	2
従業員の不足	54	35.3%	1	22	37.9%	1	9	22.0%	3	9	40.9%	2	6	35.3%	2	8	53.3%	1

[力点]

○全業種では第1位と第3位は前期同様だが、第2位に前期第4位の「人材確保」、第4位に前期第2位の「付加価値の増大」、第5位に前期第6位の「新規事業の展開」となっている。

	2021 10-12 回答数	2021 10-12 回答率	2021 10-12 順位	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位
新規受注(顧客)の確保	80	50.0%	1	52.2%	1
人材確保	61	38.1%	2	25.0%	4
社員教育	59	36.9%	3	29.4%	3
付加価値の増大	56	35.0%	4	42.6%	2
新規事業の展開	40	25.0%	5	20.6%	6

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果となっている。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸 小売 他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
付加価値の増大	56	35.0%	4	22	36.1%	3	21	48.8%	1	6	26.1%	4	5	27.8%	3	2	13.3%	5
新規受注(顧客)の確保	80	50.0%	1	30	49.2%	1	17	39.5%	2	11	47.8%	3	11	61.1%	1	11	73.3%	1
人材確保	61	38.1%	2	25	41.0%	2	11	25.6%	5	12	52.2%	1	5	27.8%	3	8	53.3%	2
社員教育	59	36.9%	3	22	36.1%	3	12	27.9%	4	12	52.2%	1	5	27.8%	3	8	53.3%	2
新規事業の展開	40	25.0%	5	12	19.7%	5	14	32.6%	3	4	17.4%	5	6	33.3%	2	4	26.7%	4

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（10-12月期）調査」（12月1日～15日調査、882社回答）
- ②日本銀行那覇支店（11月10日～12月10日調査、141社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫（11月下旬～12月下旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象）

[全国・他機関との比較]

○全ての機関で改善するも県内は引き続きマイナス超。全国(中同協)はプラス超に転化。

また、県内他機関で比較するとポイント数はほぼ同様だが、増減に差があるのが特徴。

前期調査見通しと比較すると沖縄同友会と全国で改善し、他機関で後退・悪化となっている。

	2021 7-9期	2021 10-12期	増減	前期調査時の 10-12期見通し	2022 1-3期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 28.3	△ 12.9	+ 15.4	△ 21.0	△ 1.9
①中小企業家同友会全国協議会	△ 4.0	8.0	+ 12.0	△ 6.0	9.0
②日本銀行那覇支店	△ 26.0	△ 19.0	+ 7.0	△ 14.0	0.0
③沖縄振興開発金融公庫	△ 26.6	△ 16.4	+ 10.2	19.9	△ 0.9

